

令和 6 年 度
1 月 臨 時 補 正 予 算(案)
事 業 別 概 要
(一般会計)

令和6年度1月臨時補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【企画推進部】		
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	… 9
【福祉部】		
地域福祉課	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費（重点支援地方交付金）	… 10
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）	… 10
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（生活保護受給世帯分）	… 11
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費（児童扶養手当受給世帯分）	… 12
【都市整備部】		
河川公園課	公園整備事業費（令和6年度国1次補正）	… 13
道路課	防災・安全交付金事業費（令和6年度国1次補正）	… 13
【債務負担行為の概要】		
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	… 17

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(予算事業別概要)

企001		項 目 名		旧本庁舎跡地活用事業費	
予算書項目		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費		ページ	29
年度		R6		所 属 名	
				企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
補正前額		574,896			
要求額		△ 182,000			
総務部長段階査定額		△ 182,000			
市長段階査定額		△ 182,000			
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	△ 182,000			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	△ 182,000			
備 考 欄					

事業の概要																				
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012																				
【1 1 次総の施策体系】2402																				
【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用については、これまで、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定した。そして、令和4年度には基本計画等を取りまとめ、さらに、令和5年度には測量や実施設計を実施した。令和6年度から7年度にかけて、緑地広場、イベント広場、駐車場等を整備する。																				
【事業の目的及び効果】 旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。																				
【事業の内容】 旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度から令和7年度）。 補正の内容は、令和6年度の未執行分を減額するもの（債務負担行為の補正を行い、未執行分は令和7年度に振り替えて予算計上）。																				
<table><tr><td>＜令和6年度事業費＞</td><td>〔補正後〕</td><td>〔補正前〕</td></tr><tr><td>緑地広場整備等（土木・建築・造園・電気等）</td><td>12,710千円</td><td>193,240千円</td></tr><tr><td>用地取得費（用地面積879.33㎡）</td><td>377,065千円</td><td>377,065千円</td></tr><tr><td>工事事務費</td><td>2,525千円</td><td>3,995千円</td></tr><tr><td>愛称募集</td><td>596千円</td><td>596千円</td></tr><tr><td></td><td>合計 392,896千円</td><td>574,896千円</td></tr></table>			＜令和6年度事業費＞	〔補正後〕	〔補正前〕	緑地広場整備等（土木・建築・造園・電気等）	12,710千円	193,240千円	用地取得費（用地面積879.33㎡）	377,065千円	377,065千円	工事事務費	2,525千円	3,995千円	愛称募集	596千円	596千円		合計 392,896千円	574,896千円
＜令和6年度事業費＞	〔補正後〕	〔補正前〕																		
緑地広場整備等（土木・建築・造園・電気等）	12,710千円	193,240千円																		
用地取得費（用地面積879.33㎡）	377,065千円	377,065千円																		
工事事務費	2,525千円	3,995千円																		
愛称募集	596千円	596千円																		
	合計 392,896千円	574,896千円																		

福001		項 目 名		住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(重点支援地方交付金)	
予算書項目		住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 地域福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】福祉企画係			
款 民生費		【11次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】 国が令和6年11月22日に閣議決定した、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和6年度住民税が非課税の世帯に対して給付を行う。			
目 社会福祉総務費		【事業の目的と効果】 令和6年度住民税が非課税の世帯に対し3万円を、その世帯内の18歳以下の児童1人あたり2万円を支給することで、物価高騰下における生活を支援する。			
(単位：千円)		【事業の内容】			
補正前額 0		・対象者：令和6年度住民税非課税世帯 22,000世帯（見込）×30千円＝660,000千円 上記世帯内の18歳以下の児童 2,600人（見込）×20千円＝ 52,000千円			
要求額 729,241		・支給額：1世帯あたり3万円 18歳以下の児童1人あたり2万円			
総務部長段階査定額 729,241		・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
市長段階査定額 729,241		【事業の内容】			
区分 補正額		・対象者：令和6年度住民税非課税世帯 22,000世帯（見込）×30千円＝660,000千円 上記世帯内の18歳以下の児童 2,600人（見込）×20千円＝ 52,000千円			
財源内訳	国・県支出金	729,241	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	729,241	財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備考欄					

福002		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)	
予算書項目		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217			
款 民生費		【11次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急に低所得者の生活支援が必要とされる。			
目 社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。			
(単位：千円)		【事業の内容】			
補正前額 3,852		・対象者：①特別障害者手当受給世帯 212世帯（見込） ②経過福祉手当受給世帯 2世帯（見込） ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯（見込） ④特別児童扶養手当受給世帯 45世帯（見込） 計 260世帯（見込）			
要求額 1,378		※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。			
総務部長段階査定額 1,378		・助成費：1世帯あたり5千円			
市長段階査定額 1,378		・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー） 灯油代等家計負担激変緩和対策補助金（県1/2 ※扶助費部分）			
区分 補正額		【事業の内容】			
財源内訳	国・県支出金	1,378	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,378	財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備考欄					

福003		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	
予算書項目		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 生活福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
補正前額		30,540			
要求額		10,452			
総務部長段階査定額		10,452			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		補正額			
財源内訳	国・県支出金	10,452			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	10,452			
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【1 1 次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急に低所得者の生活支援が必要とされる。

【事業の目的及び効果】
光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。

【事業の内容】

- ・対象者：生活保護世帯 1,980世帯（見込）
※社会福祉施設等入所単身世帯及び入院単身世帯を除く。
- ・助成費：1 世帯あたり 5 千円
- ・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）
灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）

家001		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	
予算書項目		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239			
款	民生費	【11次総の施策体系】1101			
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目	社会福祉総務費	依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急に低所得者の生活支援が必要とされる。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額		22,830		光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。	
要求額		7,524		【事業の内容】	
総務部長段階査定額		7,524		・対象者：児童扶養手当受給世帯 1,419世帯（見込） ※児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く	
市長段階査定額		7,524		・助成費：1世帯あたり5千円	
		その他財源の内訳		・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー） 灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金（県1/2 ※扶助費部分）	
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	7,524			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		7,524			
備 考 欄					

都001	項 目 名	公園整備事業費(令和6年度国1次補正)		
予算書項目	公園整備費	ページ	53	所 属 名
年度	R6	都市整備部 河川公園課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344			
款 土木費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園において、市民が集う憩いの場、良好な景観の形成、豊かな地域づくりに資する空間整備を推進する。			
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 都市公園等の老朽化した施設の更新を行うことにより、安全・安心に利用できる公園空間の形成を推進する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した美保公園施設の更新を行う。 ・美保球場スコアボード更新工事 220,000千円 ・美保球場防球フェンス更新工事 80,000千円 ・消耗品費等事務費 5,700千円			
補正前額	0	その他財源の内訳		
要求額	305,700	分担金	0	
総務部長段階査定額	305,700	負担金	0	
市長段階査定額	305,700	使用料	0	
区 分	補正額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 150,000	財産収入	0	
	地方債 155,700	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 0	贈収入	0	
計	305,700	その他	0	
備考欄				

都002	項 目 名	防災・安全交付金事業費(令和6年度国1次補正)		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の実現のため、通学路などの歩道の重点整備、及び緊急輸送道路に位置づけられている弥生橋通り（弥生橋～片原）の安全・安心を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 国補正に呼応し、歩道整備及び電線類地中化工事を行う。 【歩道整備】 ・中大路雲山線 10,000千円 ・湖北11号線 23,000千円 ・大森通り・梶川通り 13,300千円 【無電柱化】 ・弥生橋通り 25,000千円			
補正前額	0	その他財源の内訳		
要求額	73,315	分担金	0	
総務部長段階査定額	73,315	負担金	0	
市長段階査定額	73,315	使用料	0	
区 分	補正額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 39,215	財産収入	0	
	地方債 34,100	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 0	贈収入	0	
計	73,315	その他	0	
備考欄				

一般會計

(債務負擔行為概要)

令和6年度1月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
旧本庁舎跡地活用事業費	政策企画課

[単位:千円]

区分	限度額	期間	財源内訳				
			国	県	起債	その他	一般財源
補正前	293,800	令和7年度			293,800		0
補正後	475,800	令和7年度			475,800		0

【事業の目的】

旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。

【事業の内容】

旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度～令和7年度）。補正の内容は、令和6年度の未執行分を減額し、令和7年度に振り替えて計上するもの。

(単位：千円)

区分		総額	令和6年度	令和7年度
広場造成等 (土木・建築・造園・電気等)	補正後	483,100	12,710	470,390
	補正前	483,100	193,240	289,860
用地取得費	補正後	377,065	377,065	0
	補正前	377,065	377,065	0
工事事務費	補正後	7,935	2,525	5,410
	補正前	7,935	3,995	3,940
工事関係 計	補正後	868,100	392,300	475,800
	補正前	868,100	574,300	293,800
愛称募集	補正後	596	596	0
	補正前	596	596	0
合計	補正後	868,696	392,896	475,800
	補正前	868,696	574,896	293,800

【これまでの関連する取組】

令和3年度 旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討支援業務
 令和4年度 基本計画・基本設計業務
 令和5年度 測量・実施設計業務

【今後の取組】

令和6年10月～ 入札・契約手続、施工（順次実施）
 令和8年3月（予定） 竣工、緑地広場を市民協働によりポット苗で芝生化